

# スーパートレンドオープン

## 運用報告書(全体版)

第34期（決算日2024年2月22日）

作成対象期間（2023年2月23日～2024年2月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、2023年11月21日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2028年2月22日となりましたので、ご留意下さい。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2028年2月22日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金	み	期	中				日経平均トータル
	円	円	金	騰	落	円	円	円	
				騰	落				
				騰	落				
30期(2020年2月25日)	6,177		20		6.3	36,650.75	7.8	98.6	8,083
31期(2021年2月22日)	8,452		30		37.3	49,838.85	36.0	98.6	9,839
32期(2022年2月22日)	7,628		30	△	9.4	44,443.36	△10.8	98.3	8,134
33期(2023年2月22日)	8,134		30		7.0	46,565.06	4.8	98.1	8,314
34期(2024年2月22日)	10,816		40		33.5	68,592.24	47.3	98.6	10,309

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年2月22日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

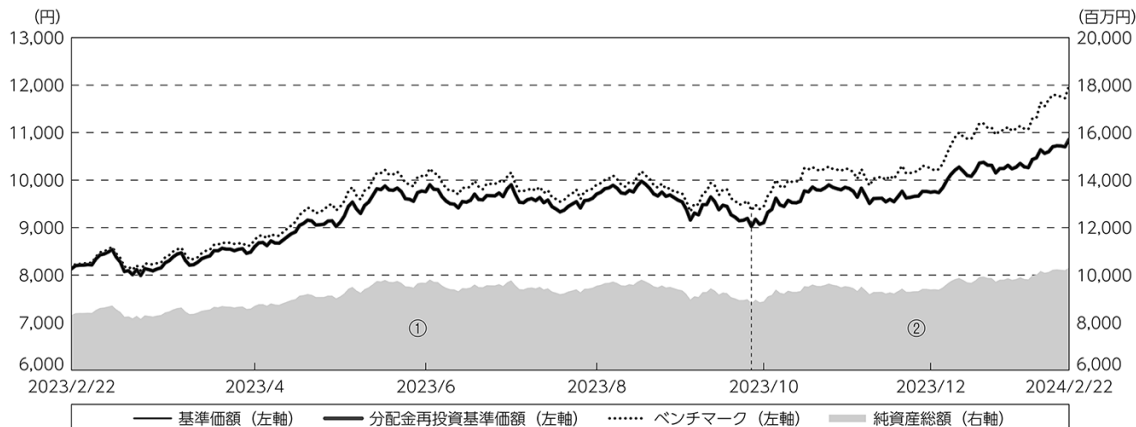
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰	落	騰	落		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2023年2月22日	8,134	—	46,565.06	—	98.1	—
2月末	8,211	0.9	47,178.76	1.3	98.0	—
3月末	8,386	3.1	48,651.96	4.5	97.4	—
4月末	8,599	5.7	50,068.10	7.5	97.6	—
5月末	9,026	11.0	53,593.44	15.1	98.1	—
6月末	9,757	20.0	57,670.18	23.8	98.2	—
7月末	9,815	20.7	57,645.38	23.8	98.0	—
8月末	9,707	19.3	56,720.29	21.8	97.7	—
9月末	9,577	17.7	55,787.13	19.8	97.5	—
10月末	9,104	11.9	54,040.84	16.1	97.3	—
11月末	9,848	21.1	58,651.09	26.0	97.7	—
12月末	9,745	19.8	58,704.41	26.1	97.9	—
2024年1月末	10,310	26.8	63,659.32	36.7	98.4	—
(期末) 2024年2月22日	10,856	33.5	68,592.24	47.3	98.6	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：8,134円

期末：10,816円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率：33.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2023年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は33.5%の上昇

基準価額は、期首8,134円から期末10,856円(分配金込み)に2,722円の値上がりとなりました。

期首	期中高値	期中安値	期末
'23.2.22	'24.2.22	'23.3.20	'24.2.22
8,134円	10,856円	7,993円	10,856円

\* 期末は分配金込み

## ①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）全人代（全国人民代表大会）を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったこと、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- （上昇）日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- （上昇）米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことが好感されたこと、賃金の伸び率やインフレ率の鈍化などをを受けて米利上げ休止の観測が広がったこと。
- （下落）中国や欧州における経済指標の悪化を受けて世界景気の先行きに不透明感が強まったこと、2023年6月の米雇用統計で平均時給の伸びが鈍化せず米国における金融引き締め長期化が懸念されたこと。
- （上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化や、予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったこと。
- （下落）中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや、原油価格の上昇による強いインフレ圧力の継続が懸念されたこと。

## ②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったこと、2023年10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと。
- （上昇）東証による企業統治改革の促進や賃金上昇を伴うデフレ脱却への期待などを背景として、日本の市場環境の良好さが国内外から注目されたこと。
- （上昇）植田日銀総裁や内田日銀副総裁によるマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する趣旨の発言や、2023年10－12月期決算において輸出関連株を中心に良好な結果となったことなどが好感されたこと。

## ○投資環境

期首は、全人代を控えて中国の景気刺激策への期待が高まったことや、東証による低PBR企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどが買い材料となりました。複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融グループの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落する場面もありましたが、米当局による預金保護や同業による買収などが速やかに発表されたことなどが好感され反発に転じたことにより、3月末にかけて国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されて上昇しました。一方で新年度の業績見通しなど足元の企業決算への警戒感や、米国地銀の大規模な資金流出が明らかとなったことによる金融システムへの不安などを背景に下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行したこともあり、国内株式市場は上昇しました。

5月は、日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が続いたことなどを背景に、国内株式市場は上昇しました。

6月は、米連邦政府の債務上限引き上げ法案が成立したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）が11回会ぶりの利上げ見送りとなったこと、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

7月は、日銀短観で大企業製造業の景況感が改善したことなどが好感され上昇して始まりましたが、円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力も強まり下落基調となりました。月末に日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したことも下落要因となりましたが、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方や、円安米ドル高の進行などもあり反発したことで、TOPIX（東証株価指数）はバブル景気崩壊以降の高値を更新し月間でも上昇しました。

8月は、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBの追加利上げ観測が強まり日米の長期金利が上昇したこと、大手不動産会社の経営不安などを受けた中国経済への懸念などから軟調な動きを続けました。しかし下旬にかけて円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったこと、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどが好感され、TOPIXは年初から8ヵ月連続の上昇となりました。

9月は、米雇用統計の賃金上昇率鈍化を受けてFRBの追加利上げ観測が後退したことから上昇する場面もありました。しかしFOMC後のパウエルFRB議長の会見などを受けて米金融引き締め長期化への懸念が高まったほか、機関投資家のリバランスによる株式売却などの需給悪化や予算不足による米政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどが株価の押し下げ材料となり、国内株式市場は下落しました。

10月は、9月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったことなどで米金融引き締め長期化への懸念が高まったことに加え、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念などから下落しました。月末には日銀の金融政策決定会合で長短金利操作の柔軟化が決定され、金融政策修正への過度な警戒感が後退したことで反発する局面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

11月に入ると、2023年7－9月期の企業決算が総じて堅調な結果となったことや10月の米雇用統計が事前予想を下回り米利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回り米長期金利が低下したことなどが好感され、国内株式市場は上昇しました。

12月は、米長期金利低下や植田日銀総裁の金融政策運営に関する発言により早期の政策修正観測が広がったことなどで円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落しました。日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され上昇する場面もありましたが、国内株式市場は月間では下落しました。

2024年1月に入ると、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株や、米国のAI（人工知能）向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株などが上昇をけん引しました。下旬には、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落する局面もありましたが、月間では上昇しました。

期末にかけては、パウエルFRB議長の会見において早期利下げに慎重な姿勢が示されたことから、2月の国内株式市場は軟調な動きで始まりました。しかし、その後の植田日銀総裁や内田日銀副総裁によるマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持する趣旨の発言や、2023年10－12月期決算において輸出関連株を中心に良好な結果となったことなどが好感され、日経平均株価は34年ぶりに史上最高値を更新するなど、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.6%といたしました。

### ・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均トータルリターン・インデックスを上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでファーストリテイリング、日立製作所、中外製薬などのわが国を代表する企業を中心に投資を行ないました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、日立製作所の値上がりのほか、第一三共、ディスコを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、オリンパス、KDDI、SOMPOホールディングスを売却し、投資割合を引き下げました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①電気機器

日立製作所、アドバンテストなどの投資割合を引き上げました。

#### ②輸送用機器

アイシン、デンソーなどの投資割合を引き上げました。

#### ③化学

サカタインクス、旭化成などの投資割合を引き上げました。

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①保険業

SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングスの投資割合を引き下げました。

#### ②卸売業

三菱商事の投資割合を引き下げました。

#### ③機械

ダイキン工業、NTNなどの投資割合を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

### \*ベンチマーク対比では13.8ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は33.5%の上昇となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの47.3%の上昇に対し、13.8ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

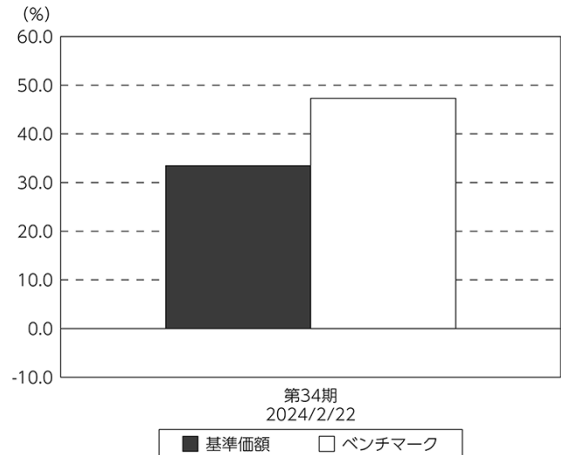
#### (プラス要因)

ベンチマークより多めに投資していた日立製作所の騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより少なめに投資していたダイキン工業、ファナック、KDDIの騰落率がベンチマークを下回ったこと、投資していなかったエーザイの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

#### (マイナス要因)

ベンチマークより少なめに投資していた東京エレクトロン、アドバンテストの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していたアステラス製薬、日本新薬、ニデックの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。



## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり40円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期
	2023年2月23日～ 2024年2月22日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.368%
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、足元は停滞感が見られるものの、先行きは緩やかな成長に転じると見ています。2023年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.4%となり2四半期連続のマイナス成長となりました。物価上昇の影響などから個人消費を中心に内需の弱さが目立ちました。一方、2024年の春闘では2023年を上回る賃上げ率となる可能性が高まっており、物価上昇の落ち着きとあわせ、実質賃金は前年比上昇に転じていくと考えています。当社では、日本の2024年の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

2023年度国内企業の予想経常利益は、前年度比9%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月15日時点）、2024年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

### ・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 2 月23日～2024年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 84 (43) (31) (10)	% 0.902 (0.462) (0.330) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	3	0.033	(b)信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.021 (0.021)	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.959	
期中の平均基準価額は、9,340円です。			

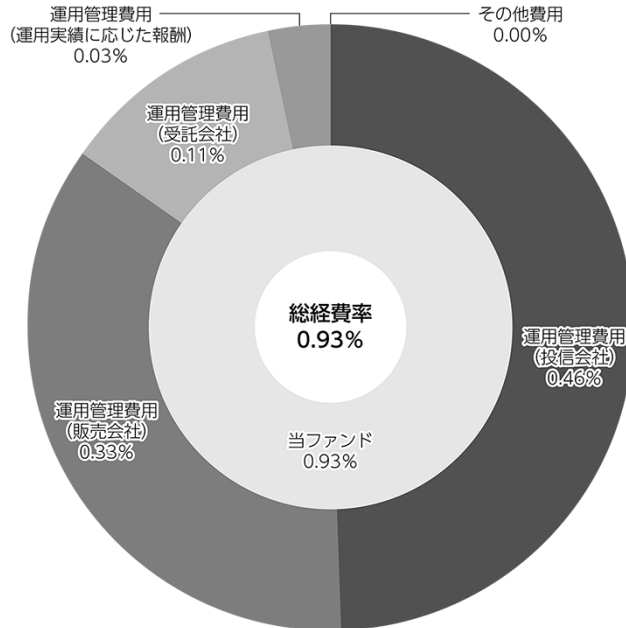
\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年2月23日～2024年2月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		581 (1,217)	1,575,812 ( )	716	2,168,097

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年2月23日～2024年2月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,743,909千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,022,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年2月23日～2024年2月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,930千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2024年2月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
I N P E X	49	28	56,462
<b>建設業 (1.5%)</b>			
大成建設	—	9	43,812
大和ハウス工業	28	16	70,288
日揮ホールディングス	52	28	38,164
<b>食料品 (3.2%)</b>			
日本ハム	—	17	91,630
アサヒグループホールディングス	10	10	54,580
味の素	30	30	175,770
アリアケジャパン	9.5	—	—
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
東レ	115	115	79,637
<b>化学 (9.4%)</b>			
旭化成	—	100	104,800
信越化学工業	3.8	19	119,871
三井化学	47	50	205,950
J S R	15	15	60,615
三菱ケミカルグループ	130	120	103,512
日油	17.5	17.5	123,165
D I C	6	—	—
サカタインクス	—	85	118,065
資生堂	14	14	58,478
コーセー	4.9	2	16,952
日東電工	6	3.5	48,947
<b>医薬品 (9.5%)</b>			
アステラス製薬	130	140	230,930
塩野義製薬	4	3	21,441
日本新薬	16	16	77,440
中外製薬	87	71	401,008
J C Rファーマ	—	2	1,812
第一三共	18	47	231,099
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>			
A G C	—	5	27,060
東海カーボン	65	45	45,607
日本特殊陶業	5	3	13,512
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>			
古河電気工業	25	25	74,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (0.1%)</b>			
S U M C O	20	5	11,390
<b>機械 (3.9%)</b>			
ディスコ	—	2.6	123,266
タツモ	14	2	7,240
小松製作所	24	17	72,590
住友重機械工業	—	16	73,056
ダイキン工業	6.5	2	42,610
ダイフク	4	12	40,512
N T N	275	130	38,480
I H I	10	—	—
<b>電気機器 (25.1%)</b>			
ミネベアミツミ	26	26	80,470
日立製作所	33	31.5	405,877
富士電機	14	14	127,694
ニデック	22.5	23.5	134,420
富士通	10	8.5	192,992
ルネサスエレクトロニクス	135	135	343,980
E I Z O	—	10	51,300
パナソニック ホールディングス	—	72	101,988
ソニーグループ	12.5	12.5	166,375
T D K	17	17	134,045
アルプスアルパイン	37.5	—	—
アドバンテスト	15	43	304,784
レーザーテック	1.4	2.5	102,500
ファナック	5	24	100,968
京セラ	4.5	18	40,104
太陽誘電	6.5	6.5	22,139
村田製作所	15	45	136,125
S C R E E Nホールディングス	8	—	—
東京エレクトロン	1	3	109,740
<b>輸送用機器 (8.2%)</b>			
デンソー	32	128	351,744
川崎重工業	20	20	78,860
いすゞ自動車	10	10	21,665
トヨタ自動車	45	40	140,840
アイシン	12	32	176,352
マツダ	42	35	63,665

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	3	—	—
<b>精密機器 (4.2%)</b>			
テルモ	38	49.5	283,783
東京精密	7	—	—
オリンパス	71	10	21,925
朝日インテック	41.5	41.5	117,569
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	10.5	31.5	95,980
アシックス	6	15	94,140
ビジョン	12	—	—
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
西日本旅客鉄道	—	3	18,627
ヤマトホールディングス	15	16	37,616
<b>海運業 (0.0%)</b>			
日本郵船	10	1	4,840
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>			
SHIFT	—	2.3	59,811
テクマトリックス	—	9	17,631
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	0.5	4,427
JMDC	4	8.7	31,180
トレンドマイクロ	1	1	7,163
SBテクノロジー	—	2	4,260
大塚商会	4.5	4.5	29,259
日本電信電話	40	1,000	180,600
KDDI	41	6	27,630
NTTデータグループ	125	125	297,437
ソフトバンクグループ	35	29	255,200
<b>卸売業 (0.1%)</b>			
三菱商事	27	3	9,750
<b>小売業 (12.3%)</b>			
MonotaRO	23	27	40,324
ネクステージ	20	—	—
コスモス薬品	3	1.6	23,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	—	12	76,152	
FOOD & LIFE COMPANIE	5	5	15,095	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	62	34	119,374	
丸井グループ	18	18	44,505	
ファーストリテイリング	8.3	21.5	930,305	
<b>銀行業 (2.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115	45	67,050	
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	104,923	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	15	54,570	
<b>保険業 (0.5%)</b>				
SOMPOホールディングス	21	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	14.5	7	50,365	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
イー・ギャランティ	—	16.5	31,515	
<b>不動産業 (—%)</b>				
三井不動産	3	—	—	
<b>サービス業 (5.1%)</b>				
学情	25	25	46,375	
カカコム	—	27	46,629	
エムスリー	29	29	59,305	
リポートトラスト	33	33	84,232	
リソー教育	85	85	19,890	
ベクトル	29	62	76,198	
リクルートホールディングス	14	14	82,908	
ペイカレント・コンサルティング	5	10	31,100	
アンビスホールディングス	—	27	66,717	
合 計	株 数・金 額	2,783	3,865	10,162,772
	銘柄数<比率>	92	100	<98.6%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,162,772	97.7
コール・ローン等、その他	238,387	2.3
投資信託財産総額	10,401,159	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,401,159,844
コール・ローン等	217,100,703
株式(評価額)	10,162,772,300
未収入金	5,935,341
未収配当金	15,351,500
(B) 負債	91,229,724
未払収益分配金	38,129,675
未払解約金	7,715,908
未払信託報酬	45,226,208
未払利息	14
その他未払費用	157,919
(C) 純資産総額(A-B)	10,309,930,120
元本	9,532,418,933
次期繰越損益金	777,511,187
(D) 受益権総口数	9,532,418,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,816円

(注) 期首元本額は10,222,182,679円、期中追加設定元本額は84,967,976円、期中一部解約元本額は774,731,722円、1口当たり純資産額は1,0816円です。

## ○損益の状況 (2023年2月23日～2024年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,932,372
受取配当金	168,994,734
受取利息	48
その他収益金	376
支払利息	△ 62,786
(B) 有価証券売買損益	2,504,090,670
売買益	2,951,334,847
売買損	△ 447,244,177
(C) 信託報酬等	△ 86,791,672
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,586,231,370
(E) 前期繰越損益金	3,410,859,275
(F) 追加信託差損益金	△5,181,449,783
(配当等相当額)	( 226,152,349)
(売買損益相当額)	(△5,407,602,132)
(G) 計(D+E+F)	815,640,862
(H) 収益分配金	△ 38,129,675
次期繰越損益金(G+H)	777,511,187
追加信託差損益金	△5,181,449,783
(配当等相当額)	( 226,152,349)
(売買損益相当額)	(△5,407,602,132)
分配準備積立金	5,958,960,970

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



(注) 分配金の計算過程 (2023年2月23日～2024年2月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年2月23日～ 2024年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	163,447,138円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,933,345,940円
c. 信託約款に定める収益調整金	226,152,349円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,900,297,567円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,223,242,994円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,528円
g. 分配金	38,129,675円
h. 分配金(1万円当たり)	40円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	40円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

信託期間を3年更新し、信託期間終了日を2028年2月22日とする所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2023年11月21日>